

平成 2 9 年度

第 2 次春日井市民病院中期経営計画事業報告書

春日井市民病院

## 目 次

第1節	事業概要	1
第2節	数値目標	2
第3節	収支計画	4
第4節	取組状況	6
第5節	平成29年度各所属の主な取組項目実施状況	16
第6節	中期経営計画体系別進捗状況一覧	18

## 第1節 事業概要

春日井市民病院は、健全な経営と医療の質の確保について様々な取り組みを実施していくため、平成21年3月に中期経営計画（公立病院改革プラン）を、平成27年3月に第2次中期経営計画を策定しました。その後、国が、経営の効率化に取り組むことや、病院の経営形態の見直し等について検討することなどを盛り込んだ「新公立病院改革ガイドライン」を示したこと、平成28年10月に県が医療需要や必要病床数などを予測した「愛知県地域医療構想」を策定したことなどから、平成29年3月に第2次中期経営計画を改定しました。

平成29年度は、改定した計画に基づき、地域の基幹病院としての役割を果たすため、地域の医療機関との連携強化、専門的で質の高い医療の提供などの取り組みを推進し、いつでも安心して医療を受けられる医療体制の整備や医療の質の向上に努めました。

こうした中、地域の医療機関がインターネットを通じて、当院での検査や画像などの患者情報を閲覧したり、CTやMR等の検査を予約したりすることができる地域医療連携システム「Tri-net かすがい」を導入するとともに、医師や事務局職員等が地域の医療機関等を訪問し、各診療科の診療内容や体制、病院の取り組み等を紹介するなど、「顔の見える関係づくり」に努めることにより連携の強化を図りました。また、専門的で質の高い医療を継続的に提供するため、診療科の再編や医療スタッフの確保、患者に手厚い看護ができる7対1看護体制の維持など、診療体制の整備に努めました。さらに、安全・安心で高度な専門医療の提供に努めるため、高精度MR装置（磁気共鳴画像診断装置）の導入や血管超音波画像診断装置などの医療機器を更新しました。

経営面においては、給与費や材料費が増加する一方で、入院・外来収益が増加したことで、純損益は911,029千円の黒字を計上しました。

業務実績においては、一般病床の入院延患者数は171,967人で一般病床利用率は85.4%（対数値目標比+0.6ポイント）、入院患者一人1日当たりの診療収入は59,778円（対数値目標比+1,613円）となりました。また、外来延患者数は340,574人で外来患者一人1日当たりの診療収入は13,398円（対数値目標比+85円）となりました。

収益的収支においては、医業収益は15,795,383千円（対収支計画比+401,241千円）で、対前年度比961,875千円増加しました。一方、医業費用は14,941,745千円（対収支計画比-151,722千円）で、対前年度比422,645千円増加し、医業収支比率は105.7%となり対前年度比で3.5ポイント増加しました。なお、給与費は7,962,002千円（対収支計画比-77,204千円）で、職員給与費対医業収益比率は50.4%（対数値目標比-1.8ポイント）、材料費は3,333,769千円（対収支計画比+137,405千円）で、材料費対医業収益比率は21.1%（対数値目標比+0.3ポイント）となりました。

また、経常収益は16,588,663千円（対収支計画比+470,242千円）、経常費用は15,677,634千円（対計画比-215,254千円）で、経常収支比率は105.8%（対数値目標比+4.4ポイント）となりました。

## 第2節 数値目標

### (1) 計画

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	101.1	102.2	101.4	100.9	101.2	101.0
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	—	—	102.0	100.6	101.5	101.9
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.4	52.3	52.2	52.1	51.8	51.0
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	19.4	19.3	20.8	20.5	20.5	20.5
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.9	11.8	11.1	11.2	11.0	10.8
一般病床利用率 (%)	84.0	85.0	85.0	86.0	87.0	88.0
延入院患者数 (一般) (人)	170,937	172,499	171,260	173,270	175,770	177,300
1日当たり外来患者数 (人)	1,300	1,300	1,360	1,370	1,380	1,400
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	54,865	55,546	58,600	58,800	59,000	59,200
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	12,800	13,000	13,300	13,450	13,600	13,750
機能評価係数Ⅱ	—	—	0.0750	0.0760	0.0770	0.0780
クリニカルパス適応率 (%)	—	—	44.5	45.0	45.5	46.0
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付 金) (百万円)	7,386	7,369	7,342	7,588	7,983	8,388
資金の不足額 (千円)	0	0	0	0	0	0
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益× 100) (%)	—	—	—	—	—	—
平均在院日数 (日)	11.5	11.5	10.8	10.6	10.4	10.2
紹介率 (%)	65.5	66.0	66.5	67.0	67.5	68.0
逆紹介率 (%)	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0

※平成29年度以降の数値は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の数値に変更。

## (2) 実績

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率 (経常収益/経常費用×100) (%)	103.3	104.4	105.8			
医業収支比率 (医業収益/医業費用×100) (%)	102.6	102.2	105.7			
職員給与費対医業収益比率 (給与費/医業収益×100) (%)	52.3	53.1	50.4			
材料費対医業収益比率 (材料費/医業収益×100) (%)	20.3	21.3	21.1			
委託費対医業収益比率 (委託料/医業収益×100) (%)	11.0	10.7	10.5			
一般病床利用率 (%)	83.9	84.8	85.4			
延入院患者数 (一般) (人)	170,680	172,119	171,967			
1日当たり外来患者数 (人)	1,335	1,363	1,396			
入院患者一人1日 当たり診療収入 (円)	57,016	58,165	59,778			
外来患者一人1日 当たり診療収入 (円)	13,052	13,313	13,398			
機能評価係数Ⅱ	0.0579	0.0742	0.0753			
クリニカルパス適応率 (退院患者数あたり・診療 科別) (%)	42.9	43.4	42.2			
現金預金等残高 (現金預金+有価証券+貸付 金) (百万円)	7,420	7,756	8,060			
資金の不足額 (千円)	0	0	0			
資金不足比率 (資金の不足額/医業収益× 100) (%)	—	—	—			
平均在院日数 (日)	11.2	11.2	10.9			
紹介率 (%)	66.2	77.0	81.3			
逆紹介率 (%)	82.0	86.2	97.0			

### 第3節 収支計画

#### (1) 計画

##### ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	13,748,978	14,032,229	15,394,142	15,621,210	15,878,177	16,149,934
	(1) 診 療 収 益	13,421,978	13,705,229	14,449,191	14,665,916	14,912,286	15,173,910
	入院 収 益	9,378,458	9,581,629	10,035,719	10,188,276	10,370,430	10,496,160
	外 来 収 益	4,043,520	4,123,600	4,413,472	4,477,640	4,541,856	4,677,750
	(2) その他医業収益	327,000	327,000	944,951	955,294	965,891	976,024
	2. 医 業 外 収 益 b	1,099,991	1,113,674	724,279	759,130	744,669	731,430
	(1) 一般会計補助金	787,498	801,801	404,541	429,187	414,849	402,541
	(2) 国(県)補助金	21,000	21,000	22,658	22,000	22,000	22,000
	(3) 長期前受金戻入	108,588	107,998	107,339	106,363	106,260	105,849
	(4) その他医業外収益	182,905	182,875	189,741	201,580	201,560	201,040
経常収益 (a+b) (A)	14,848,969	15,145,903	16,118,421	16,380,340	16,622,846	16,881,364	
支 出	1. 医 業 費 用 c	13,798,933	14,044,214	15,093,467	15,521,431	15,647,393	15,855,555
	(1) 給 与 費	7,208,186	7,338,036	8,039,206	8,140,723	8,228,774	8,234,236
	給 料	2,957,000	3,030,000	3,028,248	3,104,640	3,110,280	3,110,280
	退 職 給 付 費	388,100	328,950	363,697	375,280	428,040	411,060
	そ の 他	3,863,086	3,979,086	4,647,261	4,660,803	4,690,454	4,712,896
	(2) 材 料 費	2,661,000	2,713,000	3,196,364	3,195,000	3,255,000	3,315,000
	う ち 薬 品 費	1,408,000	1,421,000	1,663,200	1,670,000	1,700,000	1,730,000
	(3) 経 費	2,651,330	2,833,790	2,719,135	2,881,277	2,891,798	3,095,319
	う ち 委 託 料	1,630,000	1,650,000	1,714,275	1,750,000	1,750,000	1,750,000
	(4) 減 価 償 却 費	1,200,366	1,077,488	1,055,411	1,215,726	1,183,097	1,122,250
	(5) そ の 他	78,051	81,900	83,351	88,705	88,724	88,750
	2. 医 業 外 費 用 d	890,827	773,717	799,421	719,526	777,559	853,052
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,217	170,128	155,764	141,117	126,181
	(2) そ の 他	692,794	589,500	629,293	563,762	636,442	726,871
	経常費用 (c+d) (B)	14,689,760	14,817,931	15,892,888	16,240,957	16,424,952	16,708,607
経常損益 (A)-(B) (C)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757	
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0	0	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (D)-(E) (F)	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	159,209	327,972	225,533	139,383	197,894	172,757	
累 積 欠 損 金	7,235,479	6,907,507	5,908,492	5,769,109	5,571,215	5,398,458	

##### イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0	0	0	0
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744	194,266	197,857	201,519	205,252
	3. 国(県)補助金	0	0	0	0	0	0
	4. そ の 他	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	収 入 計 (A)	187,290	390,744	394,266	397,857	401,519	405,252
支 出	1. 建 設 改 良 費	915,653	718,718	933,872	576,605	525,281	502,890
	2. 企 業 債 償 還 金	749,158	762,975	777,063	791,427	806,074	821,010
	3. 投 資	45,000	45,000	64,200	57,022	60,615	61,800
	支 出 計 (B)	1,709,811	1,526,693	1,775,135	1,425,054	1,391,970	1,385,700
差 引 不 足 額 (B)-(A)	1,522,521	1,135,949	1,380,869	1,027,197	990,451	980,448	

※平成29年度以降の収支は、平成29年3月に策定した第2次中期経営計画[改定版]の収支に変更。

## (2) 実績

## ア 収益的収支

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	14,354,269	14,833,508	15,795,383			
	(1) 診 療 収 益	13,964,712	14,421,832	14,843,037			
	入 院 収 益	9,731,420	10,011,236	10,279,870			
	外 来 収 益	4,233,292	4,410,596	4,563,167			
	(2) その他医業収益	389,557	411,676	952,346			
	2. 医 業 外 収 益 b	1,131,611	1,129,379	793,280			
	(1) 一般会計補助金	787,498	784,044	455,153			
	(2) 国(県)補助金	25,951	22,955	22,673			
	(3) 長期前受金戻入	108,660	108,761	106,893			
	(4) その他医業外収益	209,502	213,619	208,561			
経常収益 (a+b) (A)	15,485,880	15,962,887	16,588,663				
支 出	1. 医 業 費 用 c	13,989,783	14,519,100	14,941,745			
	(1) 給 与 費	7,501,383	7,874,525	7,962,002			
	給 料	2,941,306	2,957,145	2,993,651			
	退 職 給 付 費	347,655	386,274	253,703			
	そ の 他	4,212,422	4,531,106	4,714,648			
	(2) 材 料 費	2,910,333	3,153,739	3,333,769			
	う ち 薬 品 費	1,566,688	1,636,063	1,699,233			
	(3) 経 費	2,311,116	2,347,440	2,548,054			
	う ち 委 託 料	1,582,819	1,585,668	1,652,175			
	(4) 減 価 償 却 費	1,194,352	1,067,391	1,029,757			
	(5) そ の 他	72,599	76,005	68,163			
	2. 医 業 外 費 用 d	996,215	766,991	735,889			
	(1) 支 払 利 息	198,033	184,216	170,128			
	(2) そ の 他	798,182	582,775	565,761			
	経常費用 (c+d) (B)	14,985,998	15,286,091	15,677,634			
経常損益 (A)-(B) (C)	499,882	676,796	911,029				
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	0	0			
	2. 特 別 損 失 (E)	10	0	0			
	特別損益 (D)-(E) (F)	△ 10	0	0			
純 損 益 (C)+(F)	499,872	676,796	911,029				
累 積 欠 損 金	6,585,943	5,909,147	4,998,118				

## イ 資本的収支

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
収 入	1. 企 業 債	0	0	0			
	2. 一般会計出資金	187,290	190,744	194,266			
	3. 国(県)補助金	8,707	2,676	0			
	4. そ の 他	9,800	207,400	206,067			
	収 入 計 (A)	205,797	400,820	400,333			
支 出	1. 建 設 改 良 費	881,341	1,170,246	835,223			
	2. 企 業 債 償 還 金	749,158	762,975	777,062			
	3. 投 資	55,200	54,900	48,600			
	支 出 計 (B)	1,685,699	1,988,121	1,660,885			
差 引 不 足 額 (B)-(A)	1,479,902	1,587,301	1,260,552				

## 第4節 具体的取組の状況

### 取組方針1 地域で果たす医療機能の充実

#### 基本的取組1-1 救急医療の充実

##### 1 高度で専門的な医療提供体制の確保

###### (1) 脳卒中

医師の配置（神経内科医：5人）

- ・平日昼間：5人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機又は当直1人

###### (2) 心疾患

医師の配置（循環器内科医：6人）

- ・平日昼間：6人
- ・平日夜間、土曜日、日曜日、祝日：待機2人

##### 2 小児・周産期救急医療提供体制の確保

###### (1) 小児医療体制の充実

医師の配置（小児科医：9人）

- ・平日昼間：9人
- ・平日夜間、日曜日：待機1人
- ・土曜日、祝日：当直1人

###### (2) 産科医24時間常駐体制の堅持

医師の配置（産婦人科医：7人）

- ・平日昼間：7人
- ・平日夜間、休日：待機又は当直1人

##### 3 休日・平日夜間急病診療所との連携

救急患者や重症患者に対し迅速に対応するため、大型連休（GW、お盆、年末年始）の医師等診療体制の確認をするとともに、診療時に発生した課題や対応について、情報共有を継続して行い連携を図った。

##### 4 救急医療の適正受診の啓発

救命救急センターの適正受診を促すため救急新聞「ピーポー」を作成し院内各所、休日・平日夜間急病診療所などに設置したほか、啓発ポスターを院内に掲示するとともに、医療機関の適正利用の啓発記事を市の広報誌に掲載した。

##### 5 消防機関との連携

当院研修医と春日井市消防本部所属の救急職員による救急勉強会を開催する

とともに、救命救急センターにおいて病院実習を行うなど、研修や実習を通じ救急救命士の知識向上を図り病院前救護活動の技術向上に寄与した。

**【救急救命士実習受入状況】**

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実習受入人数	55人	56人	62人	59人	59人
実習年間延日数	164日	159日	175日	221日	220日

※対象：春日井市消防本部、小牧市消防本部及び西春日井広域事務組合消防本部（清須市、北名古屋市、豊山町）

**基本的取組 1－2 高度専門医療の提供**

**【重点取組】 緩和ケア病床の設置**

平成29年2月に病棟5階に緩和ケア病床2床を設置し、運用を開始した。緩和ケア病床を利用した実患者は30人、病床利用率は57.0%であった。

**【重点取組】 心臓病センターの設置**

心臓病センターに含まれる心臓リハビリテーションを実施するため、運動療法を行う機器の導入や心臓リハビリテーション指導士の育成を行った。

**1 脳卒中センターの強化**

医師の24時間待機体制を維持するとともに、一刻を争う治療である脳梗塞rt-PA静注療法の治療を実施した。

**2 高度医療機器の計画的な更新・導入**

高精度MR装置（磁気共鳴画像診断装置）の導入や、血管超音波画像診断装置などの医療機器を更新し、安全・安心で高度な専門医療の提供に努めた。

**【高度医療機器使用状況】**

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
C T 検査件数	38,282件	42,542件	43,992件	43,069件	46,797件
M R I 検査件数	14,474件	16,506件	17,235件	17,325件	17,161件

## 基本的取組 1－3 地域完結型医療の推進

### 1 地域医療連携の推進

春日井市医師会の会員と当院の医師が、直接懇談する会を開催するとともに、当院の医師や事務職員が地域の医療機関等を直接訪問し、各診療科の診療内容や体制、病院の取組等を紹介するなど顔の見える関係づくりや信頼関係の構築に努めた。また、回復期病院や訪問看護ステーション等との連携を推進するため、地域連携研修会等において、意見交換を行うなど地域医療連携を進めた。

#### 【地域医療連携の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
紹介受入患者数	25,150人	25,878人	28,241人	29,744人	31,716人
高度医療機器共同利用件数	4,342件	4,176件	4,493件	4,337件	4,352件
うちCT利用件数	1,986件	1,943件	2,174件	2,204件	2,274件
うちMRI利用件数	1,263件	1,186件	1,273件	1,247件	1,162件

#### 【病診連携推進関連研修等の実施状況】

研 修 名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
地域連携研修会	5回	0回	2回	2回
薬薬連携コンソーシアム研修会	6回	5回	5回	4回
がんオープンカンファレンス	6回	12回	12回	12回
医療関連感染予防対策勉強会	2回	2回	2回	2回
地域連携糖尿病研修会	2回	3回	2回	2回
緩和ケア研修会	1回	1回	1回	1回
感染防止対策カンファレンス	4回	4回	4回	4回
安全管理のための職場研修	2回	2回	2回	2回
尾張地区放射線研修会	1回	1回	1回	1回
地域連携交流会	1回	0回	1回	1回
地域連携腹膜透析研修会	2回	4回	3回	0回
がん地域連携パスネットワーク会議	1回	1回	1回	1回
地域の医療機関及び介護サービス事業所との研修会	－	23回	37回	18回

### 2 退院支援の充実

患者や家族の思いを尊重しながら、安心して入院生活を送ることができるよう、各病棟に退院調整看護師を配置し、退院に向け地域の医療機関や介護サービス事業者と早期に調整を行った。また、住み慣れた地域で療養が送れるよう、疾患管理や悪化予防のため退院後訪問指導を行った。

### 3 地域連携パスの推進

前立腺全摘術後のがん患者の診療を地域で行うことができるよう「前立腺がん地域共同診療パス」や、急性心筋梗塞や不安定狭心症の患者を地域全体で診ることを目的とする「急性冠症候群地域連携パス」の運用を開始した。また、胃がんや大腸がんの内視鏡手術を実施した患者を対象とした「がん地域連携パス」の運用開始を目指し院内において検討した。

### 4 地域包括ケアシステムの構築支援

医療・介護・予防・生活支援・住まいの継続的で包括的なネットワークの構築を支援するため、専門認定看護師が訪問看護ステーションや介護サービス事業者に赴き、在宅療養に必要な知識や技術を伝えるとともに、研修会を開催し地域での看護の質の向上に努めた。

### 5 健康づくり事業等と協働の推進

糖尿病の予防や治療継続の重要性について市民に周知することを目的として「世界糖尿病デー2017in春日井」や、春日井市健康管理事業団が主催する単体操教室で、消化器内科医による「お腹の中の耳よりな話」、循環器内科医による「冬に多い心臓病」のミニ講話を実施するとともに、「かすがい！スポーツフェスティバル」で整形外科医による健康相談を実施した。

### 6 ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化

急性期治療を終えて在宅療養する患者が、必要な処置を適宜受けられるよう地域の医療機関や介護サービス事業者、当院看護師が地域医療連携システム「春日井さくらネットワーク」を活用し患者情報を共有するとともに、地域の医療機関がインターネットを通じて当院での検査や画像などの患者情報を閲覧したり、CTやMR等の検査を予約したりすることができる「Tri-netかすがい」を導入した。

### 7 病床機能の検討

医療機関や介護サービス事業者、行政から構成されている尾張北部圏域保険医療福祉推進会議において、関係機関等相互の連絡調整を行い病床機能のあり方について検討を行った。

## 取組方針2 市民の立場に立った医療サービスの提供

### 基本的取組2-1 安全・安心な医療の提供

#### 【重点取組】 医療の質の向上

日本病院会が推奨する医療の質を評価する指標（QI）を活用し、QI参加

病院間の数値の比較をするとともに、当院の各データを基に診療内容や医療安全などにつなげるための検証を実施し、改善が必要なものについては担当部署へ改善を促したりするなど、医療の質の向上に努めた。また、11月にはQ I大会を実施し、各所属の独自の指標を用いた業務改善等の分析結果を発表し職員間において情報共有を図った。

#### 1 感染予防対策の徹底

感染予防対策として、病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査を継続的に実施した。これにより、ウイルス疾患発症患者の看護にあたる際、抗体を有する職員を優先的に配置することで職員への感染を防いだほか、職員へのインフルエンザワクチン接種を実施した。また、感染予防対策チームが週に1度、各部署の巡視を行い感染予防の徹底に努めた。

#### 2 医療安全意識の向上

全職員を対象に安全管理のための職場研修を年2回開催し、当日参加できなかった職員に対しては後日、上映会を実施するなど意識向上に努めるとともに、毎月第3週を安全強化週間と定め、全職員へ安全意識の啓発を行った。また、病棟等で発生した医療事故につながりかねない出来事（インシデント）を報告書としてまとめ、これらの事例を分析し、類似するインシデントの発生や医療事故・医療過誤の発生を未然に防ぐとともに、職員用デジタルサイネージや医局会などを通じ周知を図り医療安全意識の向上に努めた。

#### 3 医療相談の充実

よろず相談窓口において、患者や家族からの疑問、悩み、不満などを聞き、内容に応じた窓口や部署へ円滑につなぐなど、患者や家族からの医療相談に適切に対応するとともに、当院に入院及び通院する就労中のがんと診断された患者やその家族を対象に、治療と仕事の両立に関することや社会保障制度に関することなどが相談できる「がん患者就労支援相談」を開設した。

#### 4 チーム医療の推進

N S T（栄養サポート）、緩和ケア、感染対策、精神科リエゾン、E O L（人生の最終段階）ケア、糖尿病チームなどのほか、院内委員会に入院支援委員会を設置し、多種職が早期から患者の入院支援が行えるよう症例検討をするなどチーム医療を数多く展開し患者の診療やケアを行った。

#### 5 接遇の向上

患者満足度調査を10月に実施し、結果のホームページへの掲載や評価の分析

を行うとともに、患者や来院者へのサービス向上を図るため、外部講師を招き研修会を実施した。

## 6 薬薬連携の推進

地域の薬局の薬剤師との研修会を適宜開催し、医薬品のリスク管理、注射剤の実技講習を行ったほか、手術を実施する際に服薬が禁止されている薬の服用を未然に防ぐため、術前中止薬の患者指導を地域の薬局へ依頼するなど連携の強化に努めた。

## 基本的取組 2-2 災害時医療の充実

### 1 災害拠点病院の機能の拡充

トリアージ訓練、避難訓練、消火訓練、自衛消防組織実働訓練を平成29年11月に実施した。

### 2 災害派遣医療チーム（DMAT）の機能の向上

国が実施する大規模地震時医療訓練や県が実施する名古屋空港消火救難総合訓練に参加し、他院のDMATとの連携等を確認した。

### 3 災害時にかかる計画などの見直し

東海地震、東南海・南海地震連動型地震が発生すると想定されていることから、災害時において継続的に被災患者等の診療ができるよう業務継続計画（BCP）を策定した。

## 取組方針 3 健全な経営の確保

### 基本的取組 3-1 医療スタッフの確保・育成

#### 【重点取組】 研修体制の充実

研修医にとって当院での初期研修が更に充実したものとなるよう、研修環境や指導医による支援体制の拡充を図るため、研修医の院外講習会への参加を支援したり、点滴静注シミュレータなどを購入したりするとともに、臨床研修指導医の育成や各所属が実施する院内研修の一元管理に努めた。

### 1 医療スタッフの確保

医師・看護師等の医療スタッフの確保に努めた結果、後期研修のための専修医や専修医から常勤医師として採用するなど職員数は、平成30年4月1日には886人となっている。

## 【職員の状況】

(4月1日現在)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医師	130人	134人	140人	140人	141人
薬剤師	27人	31人	34人	34人	37人
医療技師	94人	103人	102人	104人	106人
看護職員	541人	536人	536人	534人	550人
行政職員	44人	47人	48人	49人	50人
労務職員	2人	1人	2人	2人	2人
計	838人	852人	862人	863人	886人

## 【研修医の状況】

(4月1日現在)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研修医	23人	22人	23人	22人	21人
専修医	5人	8人	7人	11人	7人

## 2 医療スタッフの質の向上

救急看護、手術看護、感染管理看護、がん性疼痛看護の分野で各1人が新たに認定看護師の資格を取得した。

## 【認定看護師育成状況】

	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
感染管理	2人			1人	3人
集中ケア	1人				1人
皮膚・排泄ケア	2人		1人		3人
がん性疼痛看護	2人			1人	3人
摂食・嚥下障害看護	1人				1人
糖尿病看護		1人			1人
がん化学療法看護	1人				1人
認知症看護	1人				1人
救急看護	1人			1人	2人
手術看護		1人		1人	2人
透析看護			1人		1人
訪問看護			1人		1人
乳がん看護			1人		1人
合計	11人	2人	4人	4人	21人

【専門看護師育成状況】

	平成26年度以前	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合 計
が ん 看 護	1 人		1 人		2 人
感 染 症 看 護	1 人	1 人			2 人
合 計	2 人	1 人	1 人		4 人

【研究研修費の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研 究 研 修 費	39,319 千円	42,364 千円	51,690 千円	47,724 千円	54,744 千円
うち旅費	13,774 千円	14,263 千円	16,354 千円	14,312 千円	14,736 千円
うち研究雑費	10,255 千円	10,617 千円	16,572 千円	13,271 千円	16,748 千円

3 勤務環境の改善

働きやすい職場づくりと生産性向上の実現、過重労働の解消を図ることを目的に、「時間外労働・休日労働に関する協定書」を平成30年3月20日付けで締結した。

基本的取組 3-2 効率的な病院経営の推進

1 経営意識の向上

厚生労働省が定めた1日あたりの金額からなる包括評価部分（投薬、注射、処置、入院料等）と出来高評価部分（手術、麻酔、リハビリ、内視鏡検査等）を組み合わせるDPCを採用しており、このDPCデータを用いて他院との比較を行い、分析した結果を職員へ周知するとともに、毎月の経営状況や院長の訓示などを掲載した職員新聞を作成し経営意識の向上に努めた。

2 職員からの業務改善提案

中期経営計画や医療を取り巻く状況等を踏まえ、当院における業務上の改善点や要望を各所属長から聞き取るため、幹部会構成員によるヒアリングを実施した。

3 未収金対策

内容証明郵便による督促状の送付、民事訴訟法に基づく支払督促などを引き続き実施した。過年度未収金は67,333千円に減少した。

【未収金対策の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
過年度未収金額(年度末時点)	91,338 千円	81,041 千円	75,003 千円	70,820 千円	67,333 千円

【不納欠損処分状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
不納欠損処分額	14,876千円	17,550千円	14,022千円	13,903千円	11,422千円

4 経費の削減

(1) 材料費及び器械備品購入費の削減

薬品や診療材料をより安価に購入することができるよう、価格交渉術を習得するための研修会に参加するとともに、薬品は年2回、診療材料は契約時と不定期に価格の値引交渉を実施した。また、診療材料購入委員会及び医療機器物品購入審査委員会を適時開催し、材料及び器械備品の適正な在庫管理、購入を行った。

・診療材料購入委員会

委員構成：医師5人、技師1人、看護師5人の合計11人

開催回数：11回

・医療機器物品購入審査委員会

委員構成：医師7人、技師1人、看護師1人

事務局職員2人の合計11人

開催回数：4回

【材料費等の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
診療材料費	1,200,333千円	1,191,875千円	1,338,762千円	1,514,997千円	1,630,961千円
対医業収益比率	9.0%	8.7%	9.3%	10.2%	10.3%
薬品費	1,395,463千円	1,428,324千円	1,566,687千円	1,636,063千円	1,699,233千円
対医業収益比率	10.4%	10.4%	10.9%	11.0%	10.8%
消耗品費	61,749千円	65,267千円	64,964千円	66,650千円	76,952千円
対医業収益比率	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%

(2) 後発医薬品の採用

先発医薬品と同じ効能効果が得られる後発医薬品を優先的に採用し、経費の削減に努めた。

【後発医薬品の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
後発医薬品	116品目	210品目	284品目	317品目	340品目
後発医薬品数量シェア	29.8%	61.6%	82.3%	83.3%	86.1%

## 5 委託契約の見直し

滅菌業務や病院情報システム運用の委託などについて、毎月、委託業者との定例会を開催し、業務の実施状況を把握している。また、施設維持管理・防災業務や診療材料の管理及び物品搬送業務の委託など、日々状況の確認を行うなど、内容の見直しなどに努めた。

### 【委託料の状況】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
委 託 料	1,475,162 千円	1,499,236 千円	1,582,819 千円	1,585,668 千円	1,652,175 千円
対医業収益比率	11.0%	10.9%	11.0%	10.7%	10.5%

## 6 病院広報の充実

広報春日井に当院の医療への取組み等に関する特集を掲載するとともに、当院の診療内容や取組等を掲載した地域住民向けの病院新聞「さくら」や、地域の医療機関向けの病院情報誌「Trinity（トリニティ）」を各年3回発行した。また、健康診断の検査結果が、経過観察や再検査などと診断された方に病院の受診を促す啓発チラシ「らいふ」を作成するなど広報の充実に努めた。

## 第5節 平成29年度各所属の主な取組項目の実施状況

分類	事業名	取組概要
(2) 高度専門医療の提供	不整脈疾患に対する診療体制の整備	合併症を増加させることなく、手術時間の短縮が可能となる冷凍凝固バルーンアブレーション（経皮的カテーテル心筋冷凍焼灼術）を5人の患者に対し実施した。
	統合型医療情報ネットワークの更新	心臓カテーテル検査・治療に関するデータを管理している統合型医療情報ネットワークシステム（Goodnet Web）のバージョンアップを行い、サポート体制の確保、セキュリティの強化、利便性の向上を図った。
	緩和ケア病床の設置・運営事業	当院での看取りを意思決定したがん・非がんの患者や家族に対して、穏やかに過ごすことができる療養環境を整備し30人の患者が利用した。
1 地域で果たす医療機能の充実  (3) 地域完結型医療の推進	COPDネットワーク	日本でのCOPD（慢性閉塞性肺疾患）による死亡者数は10年後には悪性腫瘍、感染症に引き続いて第3位に上昇すると予想されている。 COPD患者の状況及び治療方針の情報共有・データベース化するNPO法人が設立され、地域の医療機関と当院が連携し患者の治療を実施するとともに、この制度を利用し地域の医療機関に紹介した患者は14人、再度当院を受診した患者は4人である。
	褥瘡ケアセンターの設置	当院において局所感染治療、外科的治療を提供するとともに黒色期、黄色期及び感染の治療を実施し、赤色期・白色期は地域の医療機関、福祉施設での治療や自宅での処置をすることができるようにすることで外来通院を最小限にとどめ患者の負担を軽減する仕組みを構築するため褥瘡ケアセンターを設置した。今年度はさらネットワークに登録のある訪問看護ステーションの職員を対象に「きず・とこずれ勉強会」を3回実施した。
	前立腺がん地域連携パスの作成	前立腺がん手術を実施した患者を対象に、手術後の状態を保つことや悪化を防ぐことを目的とした前立腺がん地域連携パスの運用を開始した。今年度は全摘出後の患者6人に使用した。
	がん地域連携パスの拡充	胃がんや大腸がんの内視鏡手術を実施した患者を対象とした「がん地域連携パス」の運用開始を目指し整備を進めるとともに、現在運用している地域連携パスの患者は、大腸がん89人、胃がん44人、肺がん2人、乳がん32人、前立腺がん6人が新たに開始となった。
	地域における「人生の最終段階における医療」体制整備	地域の医療機関と当院が、患者・家族等が人生の最終段階に希望する医療や療養の意思決定を支援できるようACPの体制を整備するとともに、地域の住民に対し講座を開催し、人生の最終段階に受ける医療や療養について考え、話し合うことの重要性を伝えた。
	ICTを利用した入退院支援の拡充	当院に入院し退院調整をした患者を中心に病院と地域の医療機関及び介護サービス事業者との情報を共有する「春日井さくらネットワーク」を運用し、登録事業所は35事業所、登録患者は、皮膚排泄ケア53人、がん関連35人、糖尿病12人、透析8人、摂食・嚥下障害11人、認知症1人となった。
	病病連携の推進、後方病院との連携強化	病病連携推進会議を開催し、当院と地域の医療機関の目指す方向を認識することでして、病院間の意思統一を図ることができ、在院日数の短縮とスムーズな連携につなげた。
	外来患者の在宅支援の強化	在宅療養を望む患者の在宅支援の強化を図るため、地域の医療機関や介護サービス事業者と在宅調整を図り、がん関連、消化器疾患、呼吸器疾患などの患者に対し在宅調整を行った。

分類	事業名	取組概要	
2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1) 安全・安心な医療の提供	肝炎検査警告システム	入院前や術前など感染症スクリーニングの中で肝炎検査を行っており、経口抗がん剤および整形外科・皮膚科・内科領域などで使用される免疫抑制剤やステロイド剤を投与する患者において治療前のHBVマーカーチェック、その後の定期的フォローができていないかをチェックするシステムをがん診療連携協議会におけるPDCAサイクルとして構築し、B型肝炎再活性化の対策を講じた。
		抗がん剤曝露についての取組み	化学療法の実施による曝露により健康被害をもたらす恐れがあるため、職場環境をモニタリングし職員が安心して働ける環境を整備した。
		緩和ケアにおけるレスキュー薬の自己管理	症状を速やかに緩和し、前向きな気持ちで日々を暮らしていけるよう、患者の日常生活の質の向上を図ることを目的に、経口レスキュー薬（医療用麻薬）の自己管理を開始した。入院中に患者が主体的にペインマネジメント（痛みのコントロール）をできるよう指導を行い4人の患者が自己管理を実施した。
		院内トイレへの幼児用補助便座の設置	診療棟1階、2階及び多目的トイレに設置した。
		低栄養患者の給食・栄養管理の充実	入院患者の低栄養患者の評価・対応を継続的に行い、今年度は入院栄養食事指導618件（うち嚥下訓練食指導51件）、NST回診227件を実施した。
		入院オリエンテーションオリエンターリングの拡大	入院に必要な手続きを円滑に行うことや安全な入院生活の提供に向けた情報収集、患者の不安解消につなげることを目的に多職種から構成する「入院支援委員会」を設置し、患者の入院支援を行う窓口を開設した。
		病院職員への流行性ウイルス疾患抗体価検査の実施	ウイルス疾患発症患者の療養にあたる際に、抗体を有する職員を優先的に配置することで、職員への感染伝播リスクを低減させることを目的に実施。平成29年度は院内伝播が疑われる罹患職員の報告はなし。
3 健全な経営の確保	(1) 医療スタッフの確保	外部講師による研修、講習会の開催	初期臨床研修プログラムに沿った研修や講演を取り入れ、研修医が自発的に研修に取組めるよう支援するため、JMECC、ICLS、自主勉強会、皮膚縫合教室、救急医療講演会を実施した。
		スキルスラボの充実（シミュレーターセット）	医師及び研修医、看護師等臨床技能の習得と向上を図るため、点滴静注シミュレーターや輪状甲状靭帯穿刺・切開シミュレーター等を購入した。
		臨床研修指導医の育成	卒後臨床研修について一定数の指導医（厚生労働省の規定）の確保とともに、医学生の病院実習を指導する指導医を確保するため7人の医師が卒後臨床評価機構が開催する講習会を受講し指導医の育成を図った。
		認定看護師、認定看護管理者の育成及び認定看護師定着への取組み	感染管理、がん性疼痛看護、救急看護、手術看護の認定看護師資格を各1人が取得するとともに、摂食・嚥下障害看護師養成研修（1人）、認定看護管理者研修（セカンドレベル、サードレベル各1人）を受講した。
		持参薬調査・入院前調査の集中調査体制の確立	薬剤や診療材料を各部署に供給している委託業者に、持参薬の仕分けや数量確認、医薬品の鑑別と調査結果の下書きの作成を委託することで入院前に持参薬調査を実施することができ、病棟薬剤師の業務負担を軽減するとともに病棟業務の効率化が図れた。
	(2) 効率的な病院経営の推進	看護局パンフレットの新規作成	現行のクリニカルラダーや勤務体制など正確な情報を掲載したパンフレットを作成し看護学生のガイダンス等で配布した。ガイダンス参加者からのインターンシップへの参加が48人、病院見学者が20人あった。
医療事務委託業者の更新	院内の受付から計算、診療報酬請求、入院計算、救急受付、カルテ管理、病歴管理等医事業務を広範にわたって専門の業者へ委託しているが、診療報酬請求業務を強化するとともに、診療行為分析や病歴、院内がん登録業務など、業務全般の効率化を図ることや経営基盤を強固にすることを盛り込み公募型プロポーザル方式により業者選定を行った。		

## 第6節 中期経営計画体系別実施結果一覧

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成27年度の実施結果	平成28年度の実施結果	平成29年度の実施結果	
1 地域で果たす医療機能の充実	(1)救急医療の充実	01 高度で専門的な医療提供体制の確保	○	○	○	
		02 小児・周産期救急医療提供体制の確保	△	△	△	
		03 休日・平日夜間急病診療所との連携	○	○	○	
		04 救急医療の適正受診の啓発	○	○	○	
		05 消防機関との連携	○	○	○	
		【実施済の取組】救命救急センターの設置	◎	—	—	
	(2)高度専門医療の提供	【重点取組】緩和ケア病床の設置	△	◎	—	
		【重点取組】心臓病センターの設置	△	△	△	
		01 脳卒中センターの強化	△	△	△	
		02 高度医療機器の計画的な更新・導入	—	—	◎	
		【実施済の取組】放射線治療の充実	◎	—	—	
		【実施済の取組】高度医療機器の計画的な更新・導入	○	◎	—	
	(3)地域完結型医療の推進	01 地域医療連携の推進	○	○	○	
		02 退院支援の充実	○	○	○	
		03 地域連携パスの推進	○	○	○	
		04 地域包括ケアシステムの構築支援	△	○	○	
		05 健康づくり事業等と協働の推進	○	○	○	
		06 ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化			○	
		07 病床機能の検討			△	
		【実施済の取組】ICTを活用した介護・医療機関との連携の強化	△	◎	—	
	2 市民の立場に立った医療サービスの提供	(1)安全・安心な医療の提供	【重点取組】医療の質の向上	○	○	○
			01 感染予防対策の徹底	○	○	○
			02 医療安全意識の向上	○	○	○
			03 医療相談の充実	○	○	○
			04 チーム医療の推進	○	○	○
			05 接遇の向上	○	○	○
			06 薬薬連携の推進	○	○	○
			【実施済の取組】病院機能評価の受審	△	◎	—
(2)災害時医療の充実		01 災害拠点病院の機能の拡充	○	○	○	
		02 災害派遣医療チーム（DMAT）の機能の向上			○	
		03 災害時にかかる計画などの見直し	△	△	△	
		【実施済の取組】02 災害派遣医療チーム（DMAT）の拡充	◎	◎	—	

取組方針	基本的取組	具体的取組	平成27年度の実施結果	平成28年度の実施結果	平成29年度の実施結果
3 健全な経営の確保	(1) 医療スタッフの確保・育成	【重点取組】研修体制の充実	△	△	○
		01 医療スタッフの確保	○	○	○
		02 医療スタッフの質の向上	○	○	○
		03 勤務環境の改善	△	△	○
		【実施済の取組】研修体制の充実	◎	—	—
		【実施済の取組】勤務環境の改善	○	◎	—
	(2) 効率的な病院経営の推進	01 経営意識の向上	○	○	○
		02 職員からの業務改善提案	○	○	○
		03 未収金対策	○	○	○
		04 経費の削減	○	○	○
		05 委託契約の見直し	○	○	○
		06 病院広報の充実	△	△	○
		【実施済の取組】病院広報の充実	◎	—	—

〔実施結果〕 ◎：実施済 ○：実施 △：実施に向けて検討・継続中